

海外移住・ ロングステイのための 税務基礎知識

第2版

高山政信 [著]
矢内一好



財経詳報社

Contents

はしがき

第1章 海外移住・ロングステイの基礎知識

- 1 海外移住の基礎情報 (1) 全般的事項 2
- 2 海外移住の基礎情報 (2) 海外在留邦人の動向等 4
- 3 海外移住の基礎情報 (3) ビザ (査証)・在留資格 6
- 4 海外移住の基礎情報 (4) 永住権の取得 8
- 5 海外移住の基礎情報 (5) 官庁への届出等 10
- 6 海外移住の基礎情報 (6) 銀行の海外口座の開設等 12
- 7 海外移住の基礎情報 (7) 海外送金等の方法 14
- 8 海外移住の基礎情報 (8) 海外格安航空の利用 16
- 9 社会保障協定 (1) 社会保障協定とは 18
- 10 社会保障協定 (2) 社会保障協定の恩恵の対象 20
- 11 社会保障協定 (3) 米国子会社に3年間勤務する日本人社員と6年間勤務する日本人社員の場合 22
- 12 社会保障協定 (4) 米国の年金を受け取れる場合 24
- 13 そして海外へ 26

第2章 個人の国際税務の基礎知識

- 1 海外に移住した場合の税務に関する基礎的事項 (タックスヘイブンの一覧表) 30

2	海外に移住する個人の場合の税金上のメリットは何ですか	32
3	世界各国の税制が異なる理由	34
4	税金のない国	36
5	日本よりも税金が安い国	38
6	個人に対する国際税務のシステム	40
7	国際税務の基本 (1) 日本に所得があつて日本に住む場合	42
8	国際税務の基本 (2) 日本に所得があつて外国に住む場合	44
9	国際税務の基本 (3) 外国に所得があつて日本に住む場合	46
10	国際税務の基本 (4) 外国に所得があつて外国に住む場合	48
11	国際税務の基本 (5) 国籍と日本における課税関係	50
12	国際税務の基本 (6) 居住者と非居住者の判定基準	52
13	国際税務の基本 (7) ビザ (査証) と居住形態の関係	54
14	国際税務の基本 (8) 日本で課税される所得の範囲 (国内源泉所得)	56
15	非居住者の申告が必要な場合と源泉徴収で済む場合	58
16	日本と海外の双方に住居を持っている場合 (双方居住者)	60
17	日本に住居を残して時々日本に帰る場合	62
18	海外の2つの国にそれぞれ住居を持っている場合	64
19	海外に移住したところ健康上の理由等で日本に戻った場合	66
20	ロングステイの場合	68

第3章 租税条約の基礎知識 (総論)

1	租税条約とは	72
2	租税条約の適用と税金の関係	74
3	租税条約があつても適用対象となる場合とならない場合	76
4	租税条約がない国に移住した場合	78
5	外国にいて日本で事業を行った場合	80
6	外国に移住してその国で事業を行った場合	82

7	国際間の各国税制の調整	84
---	-------------	----

第4章

非居住者の課税関係 I

—日本から給与・年金以外の所得を得た場合—

1	日本にある不動産を賃貸した場合	88
2	日本にある不動産・居住用財産を譲渡した場合	90
3	日本で個人が事業を行った場合	92
4	日本から個人が利子を受け取った場合	94
5	日本から個人が配当を受け取った場合	96
6	日本から個人が使用料を受け取った場合	98
7	日本に会社を作つて給与を受け取る場合	100
8	日本で印税を得た場合	102

第5章

非居住者の課税関係 II

—日本から給与・年金を得た場合—

1	非居住者が海外で年金を受領した場合	106
2	非居住者が海外で年金を受領した場合で租税条約の適用がある場合	108
3	非居住者が海外で共済年金を受領した場合	110
4	非居住者が海外で共済年金を受領した場合で租税条約の適用がある場合	112
5	非居住者が海外で保険年金を受領した場合	114
6	非居住者が海外で保険年金を受領した場合で租税条約の適用がある場合	116
7	非居住者が海外で給与を受領した場合	118
8	非居住者が海外で給与を受領した場合で租税条約の適用がある場合	120
9	給与所得課税の日米間比較	122

第6章

非居住者の課税関係Ⅲ

—海外子会社等に出向・転籍した場合—

- 1 日本から海外子会社等に出向等をした場合の給与の課税 126
- 2 海外出向時の年末調整 128
- 3 海外出国後に受ける賞与と留守宅手当の課税 130
- 4 海外出向者に係る較差補てん金の課税 132
- 5 非居住者が内国法人の役員報酬を受領した場合 134
- 6 非居住者が内国法人から退職金を受領した場合 136
- 7 国外勤務者の会社による自宅の借上げと帰国後の住宅借入金等特別控除 138
- 8 海外勤務となった個人が日本の上場株式を売却した場合 140
- 9 居住者とされる国外勤務者の在外手当の課税 142

第7章

海外移住・ロングステイする国の税務

- 1 マレーシアの税制 146
- 2 タイの税制 148
- 3 米国の税制 150
- 4 オーストラリアの税制 152
- 5 カナダの税制 154
- 6 ニュージーランドの税制 156
- 7 インドネシアの税制 158
- 8 フィリピンの税制 160
- 9 台湾の税制 162
- 10 シンガポールの税制 164
- 11 香港の税制 166
- 12 アフリカ諸国の税制 168
- 13 産油国の税制 170

14 タックスヘイブンとは 172

第8章

国際相続・贈与の税務の基礎知識

- 1 相続税の概要 176
- 2 贈与税の概要 178
- 3 住所の判定と制限納税義務者等の債務控除の制限 180
- 4 財産の所在 182
- 5 海外にある財産の評価と邦貨換算 184
- 6 二重課税の調整（外国税額控除） 186
- 7 海外に住んだ場合の相続税と贈与税の課税 188
- 8 相続税・贈与税租税条約による相続税等の二重課税の調整 190
- 9 日米相続税条約が適用される場合 192
- 10 世界各国の相続税・贈与税の概要 194
- 11 国際相続課税の現状と課題 196

第9章

国際税務に係るその他の税務基礎知識及びトピックス

- 1 日本における確定申告の手続 200
- 2 納税管理人 202
- 3 日本の自宅に係る税務 204
- 4 日本にいる子供に対する仕送りと税金の関係 206
- 5 離婚後の扶養料を海外から受け取った場合 208
- 6 海外で支払った医療費・生命保険料等
（非居住者の所得控除等） 210
- 7 外国税額控除
（外国と日本の双方で課税された場合の救済措置） 212
- 8 財産債務明細書と国外財産調書 214

- 9 国外送金等に係る税務 216
- 10 海上分譲マンション船に乗り込んだ場合 218
- 11 海外に住んで電子商取引で所得を得る場合 220
- 12 無利子非課税国債 222
- 13 ロシア国籍を取得したフランス人俳優の課税関係 224
- 14 米国の市民権を放棄した場合 226
- 15 各国における税率引下げ等の競争 228
- 16 タックスヘイブンに逃げ込む企業等に対するOECDの取組み
(有害な税競争の除去) 230

参考文献 233